

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第115期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社ニッキ
【英訳名】	NIKKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 新藤 孝男
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知3029番地
【電話番号】	046(285)0228
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 石田 行夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知3029番地
【電話番号】	046(285)0228
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 石田 行夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 113 期 中	第 114 期 中	第 115 期 中	第 113 期	第 114 期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	5,926,328	6,139,945	6,521,853	12,082,744	12,448,388
経常利益 (千円)	130,477	293,384	565,030	387,861	524,662
中間(当期)純利益 (千円)	62,981	171,142	324,168	156,834	427,415
純資産額 (千円)	4,289,959	4,486,984	4,964,159	4,393,206	4,751,473
総資産額 (千円)	11,263,609	11,633,127	12,262,987	11,315,192	11,473,845
1株当たり純資産額 (円)	433.62	453.66	534.99	443.97	478.96
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	6.37	17.30	33.46	15.75	41.70
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.1	38.6	40.5	38.8	41.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	227,878	445,280	454,207	890,572	1,029,927
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	338,295	248,791	221,306	685,865	645,661
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	156,531	183,542	384,213	286,403	308,063
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,330,775	1,504,907	1,442,868	1,487,933	1,554,123
従業員数 (人)	622	678	716	663	703

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 113 期 中	第 114 期 中	第 115 期 中	第 113 期	第 114 期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	5,742,492	5,982,587	6,035,403	11,772,322	12,139,364
経常利益 (千円)	128,239	189,070	424,260	231,173	337,943
中間(当期)純利益 (千円)	84,110	107,268	232,921	110,593	318,035
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (千円)	4,097,072	4,201,953	4,549,512	4,176,815	4,439,649
総資産額 (千円)	10,645,836	10,900,015	11,420,743	10,659,377	10,820,513
1株当たり純資産額 (円)	409.87	420.48	484.94	417.86	442.82
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.41	10.73	23.80	11.06	30.32
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	6	7
自己資本比率 (%)	38.5	38.5	39.8	39.2	41.0
従業員数 (人)	344	362	360	363	356

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において持分法適用会社であった、常州光日精機有限公司は当社が所有する出資をすべて売却したため、関連会社ではなくなっている。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
自動車機器事業	192
ガス機器事業	80
汎用機器事業	281
不動産賃貸事業	-
全社（共通）	163
合計	716

- (注) 1. 従業員数は就業人員数である。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（名）	360
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員数である。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気の踊り場を脱しきれていないものの、企業収益は底堅く推移した。また、米国経済は原油の高止まりや金利の上昇が続くものの、雇用、所得の拡大により堅調を維持すると見込まれている。

当社が関連する自動車業界では北米向け輸出増加に牽引され国内生産も好調に推移している。

このような状況のもと当中間連結会計期間の業績は、前年同期と比較し、売上高は米国向け汎用気化器の販売が増加し、65億2千1百万円となり前年同期比6.2%の増収となった。

利益については、購入材料費の低減およびモノ造りの改善を中心とした生産活動の合理化により、経常利益は5億6千5百万円と前年同期比92.6%の増益となった。また、純利益については、3億2千4百万円と前年同期比89.4%の増益となった。

また、当中間連結会計期間の売上高構成比率は自動車機器28.2%、ガス機器27.6%、汎用機器40.4%、不動産賃貸3.8%となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

自動車機器事業は売上高18億4千万円（前年同期比8.8%減少）、営業利益1億1百万円（同40.8%増加）となった。

ガス機器事業は売上高17億9千8百万円（同7.6%増加）、営業利益2億2千7百万円（同60.4%増加）となった。

汎用機器事業は売上高26億3千6百万円（同20.0%増加）、営業利益4千7百万円（前中間連結会計期間は8千6百万円の営業損失）となった。

不動産賃貸事業は売上高2億4千7百万円（同2.8%減少）、営業利益1億8千6百万円（同3.6%増加）となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

日本国内では、売上高62億1千1百万円（同2.6%増加）、営業利益4億8千万円（同87.3%増加）となった。

中国では汎用機器の売上増加により、売上高4億2千1百万円（同49.9%増加）、営業利益2千7百万円（同42.7%増加）となった。

米国は米国子会社における汎用機器の売上増加により、売上高13億2千3百万円（同27.8%増加）、営業利益4千8百万円（同20.9%増加）となった。

（注）金額には、消費税等を含んでいない。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は14億4千2百万円となり、前中間連結会計期間末より6千2百万円減少した。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は4億5千4百万円（前年同期比2.0%増加）となった。これは主に税金等調整前中間純利益5億5千3百万円、減価償却費3億2千4百万円等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は2億2千1百万円（前年同期比11.1%減少）となった。これは主に有形固定資産の取得による支出3億1千9百万円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は3億8千4百万円（前期同期比109.3%増加）となった。これは主に自己株式の取得による支出2億8千8百万円によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
自動車機器事業(千円)	1,802,947	88.0
ガス機器事業(千円)	1,799,932	104.0
汎用機器事業(千円)	2,667,379	115.2
合計(千円)	6,270,257	102.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は各メーカーの生産内示により生産計画をたてているため、受注高は生産高にほとんど等しくなる。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
自動車機器事業(千円)	1,840,102	91.2
ガス機器事業(千円)	1,798,510	107.6
汎用機器事業(千円)	2,636,016	120.0
不動産賃貸事業(千円)	247,224	97.2
合計(千円)	6,521,853	106.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Briggs & Stratton Corp.	1,035,941	16.9	1,323,608	20.5
日産自動車株式会社	651,282	10.6	704,514	10.8
日産工機株式会社	485,361	7.9	657,409	10.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

ニッキグループでは、当社のみが研究開発活動を行っており、連結子会社では研究開発活動を行っていない。当社の研究開発については社内経営計画の重要施策である新商品群展開と連動して1) 汎用・2輪用燃料システム機器の開発、2) ガス燃料（LPG、CNG（圧縮天然ガス））システム機器の研究開発、3) 自動車用機器に関する研究開発、4) 電子制御機器（ECU）に関する研究開発などを通じて、「地球環境保全」「省資源」「代替エネルギー対応」など「持続可能な社会」を目指した燃料系システム機器の研究開発を行っている。また、国内・海外のエンジンメーカーに対して燃料供給システムや点火系など車輛の適合技術開発も併せて進めている。

当中間連結会計期間の研究開発状況は次のとおりである。

- 1) 汎用・2輪燃料システム機器の分野では排気規制対応品や廉価型気化器を国内、米国、台湾、中国などに対する販売拡大に向け研究開発を行っている。また、将来型電子式燃料噴射システム機器の研究開発を行っている。
- 2) ガス燃料機器の分野では地球温暖化、原油資源の枯渇問題などに対応した低公害の代替燃料であるCNG燃料を使用した自動車用や産業用の燃料供給機器や地球温暖化抑制に効果のあるLPG燃料を使用した自動車用や産業用の燃料供給機器を国内、国外向けに研究開発を行い、一部地域では販売している。また、国内の新長期排出ガス規制で計画されている強力な大気汚染防止策などに対する研究開発も行なっている。
- 3) 自動車用機器事業の分野ではエンジン燃焼改善のための可変吸気弁及び燃焼室への吸気流れ改善用弁機構など吸入空気系電子制御機器についても次世代対応品を含めた研究開発を行っている。
- 4) 燃料供給装置のシステム制御の要となるECUについても、新型マイコンへの対応、モデリング等、新しい制御ロジックの採用、小型化などの研究開発を行っている。また、各国の排気ガス規制に対応すべき技術やOBDに対応できるよう研究開発活動を行っている。同時に客先要望への対応も含めて燃料系適合技術開発を行っている。

これらの研究成果を広く知らせるため、自動車技術会、計測自動制御学会、LPG内燃機関工業会、各種委員会などへも新技術開発品の展示・講演会での発表等も積極的に進めている。

当社の研究開発に要した費用は、当社が開発している製品の性質上、特定のセグメントに関連付けることが困難である。なお、当中間連結会計期間の研究開発に要した費用の総額は1億3千5百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	10,000,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	10,000,000	-	500,000	-	26,902

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エスアイエスセガ インターセトルエージャー	東京都千代田区丸の内2-7-1カストディ 業務部 常任代理人 株式会社東京三菱銀行	450	4.50
谷 興衛	東京都江東区三好3-10-3	402	4.02
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	400	4.00
光陽投資有限公司	台湾国高雄市三民區灣興街35号 常任代理人 株式会社ニッキ	400	4.00
株式会社富士精機製作所	長野県諏訪市富士見町境5986-1	306	3.06
モルガン・スタンレー証券 会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3恵比寿ガー デンプレイスタワー	306	3.06
ソニー株式会社	東京都品川区北品川6-7-35	300	3.00
日本情報開発株式会社	東京都新宿区白銀町6-1-511	280	2.80
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	250	2.50
株式会社エクセ	東京都千代田区麹町1-3-7日月館麹町ビ ル6F	228	2.28
計	-	3,322	33.22

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式618千株がある。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 823,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,152,000	9,152	-
単元未満株式	普通株式 25,000	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,152	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4千株(議決権の数4個)含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニッキ	神奈川県厚木市上依知3029番地	618,000	-	618,000	6.18
株式会社日気サービス	東京都品川区西五反田1-23-7	205,000	-	205,000	2.05
計	-	823,000	-	823,000	8.23

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	572	559	495	520	490	476
最低(円)	490	472	463	466	451	455

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	965,583		671,711		502,292	
2. 受取手形及び売掛 金		2,241,228		2,528,523		2,316,636	
3. たな卸資産		1,501,967		1,371,607		1,375,978	
4. 短期貸付金		604,508		804,197		1,104,256	
5. その他		437,039		479,435		231,333	
貸倒引当金		16,586		12,064		15,197	
流動資産合計		5,733,741	49.3	5,843,411	47.7	5,515,299	48.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1、2						
建物及び構築物		2,365,173		2,270,145		2,304,364	
機械装置及び運 搬具		987,439		1,067,393		1,027,440	
土地		204,195		196,136		203,418	
その他		531,820		690,388		548,106	
有形固定資産合計		4,088,628	35.2	4,224,063	34.4	4,083,329	35.6
2. 無形固定資産		118,976	1.0	160,446	1.3	163,012	1.4
3. 投資その他の資産							
投資有価証券		1,454,146		1,907,113		1,499,917	
その他		237,633		127,953		212,285	
投資その他の資産 合計		1,691,779	14.5	2,035,066	16.6	1,712,202	14.9
固定資産合計		5,899,385	50.7	6,419,576	52.3	5,958,545	51.9
資産合計		11,633,127	100.0	12,262,987	100.0	11,473,845	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		1,981,043		1,880,700		1,949,680		
2. 短期借入金	2	588,452		462,000		486,282		
3. 1年以内償還予定の社債		-		100,000		100,000		
4. 賞与引当金		232,908		237,456		245,191		
5. その他		879,250		1,151,240		667,434		
流動負債合計		3,681,655	31.6	3,831,398	31.2	3,448,588	30.0	
固定負債								
1. 社債		100,000		-		-		
2. 長期借入金	2	22,000		-		-		
3. 退職給付引当金		1,997,961		2,072,628		2,039,190		
4. 役員退職引当金		125,687		105,198		139,139		
5. 預り敷金		731,735		731,735		731,735		
6. その他		250,990		316,486		137,940		
固定負債合計		3,228,374	27.8	3,226,048	26.3	3,048,005	26.6	
負債合計		6,910,029	59.4	7,057,446	57.5	6,496,593	56.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		236,113	2.0	241,381	2.0	225,778	2.0	
(資本の部)								
資本金		500,000	4.3	500,000	4.1	500,000	4.4	
資本剰余金		26,902	0.2	26,902	0.2	26,902	0.2	
利益剰余金		3,439,223	29.6	3,929,726	32.0	3,695,496	32.2	
其他有価証券評価差額金		528,935	4.5	806,404	6.6	556,432	4.8	
為替換算調整勘定		11,054	0.1	8,913	0.1	7,658	0.0	
自己株式		19,131	0.1	307,787	2.5	19,699	0.2	
資本合計		4,486,984	38.6	4,964,159	40.5	4,751,473	41.4	
負債、少数株主持分及び資本合計		11,633,127	100.0	12,262,987	100.0	11,473,845	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,139,945	100.0	6,521,853	100.0	12,448,388	100.0
売上原価		4,899,849	79.8	5,122,933	78.6	10,114,304	81.2
売上総利益		1,240,095	20.2	1,398,919	21.4	2,334,083	18.8
販売費及び一般管理費	1	1,030,729	16.8	928,195	14.2	1,916,524	15.4
営業利益		209,365	3.4	470,724	7.2	417,558	3.4
営業外収益							
受取利息		6,455		3,757		10,526	
受取配当金		18,086		24,129		26,662	
為替差益		48,541		51,305		34,628	
技術指導料収入		16,462		11,107		35,470	
その他		8,776	1.6	11,254	1.6	22,455	1.0
営業外費用							
支払利息		5,413		2,927		9,880	
たな卸資産廃却損		6,443		3,035		7,968	
持分法による投資損失		1,412		-		2,937	
その他		1,034	0.2	1,284	0.1	1,853	0.2
経常利益		293,384	4.8	565,030	8.7	524,662	4.2
特別利益							
固定資産売却益	2	-		7,755		-	
投資有価証券売却益		-		-		100	
関係会社出資金売却益		-		13,986		-	
貸倒引当金戻入益		2,618	0.0	3,154	0.4	-	0.0
特別損失							
ゴルフ会員権売却損		-		1,050		-	
固定資産除売却損	3	9,435	0.2	35,504	0.6	14,740	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益		286,567	4.7	553,373	8.5	510,022	4.1
法人税、住民税及び事業税	4	112,745		219,788		232,036	
法人税等調整額		-	1.9	-	3.4	149,128	0.7
少数株主利益又は損失()		2,679	0.0	9,416	0.1	301	0.0
中間(当期)純利益		171,142	2.8	324,168	5.0	427,415	3.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			26,902		26,902		26,902
資本剰余金中間期末 (期末)残高			26,902		26,902		26,902
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,328,999		3,695,496		3,328,999
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		171,142	171,142	324,168	324,168	427,415	427,415
利益剰余金減少高							
1. 配当金		58,741		68,505		58,741	
2. 役員賞与		1,000		15,000		1,000	
3. 従業員奨励福祉基金		1,177		1,404		1,177	
4. 新規連結による剰余 金減少高		-	60,918	5,029	89,938	-	60,918
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,439,223		3,929,726		3,695,496

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		286,567	553,373	510,022
減価償却費		288,297	324,522	650,543
持分法による投資損失		1,412	-	2,937
退職給付引当金の増加額		30,107	33,438	71,336
役員退職引当金の減少額		30,793	33,940	17,341
貸倒引当金の減少額		2,511	3,154	3,900
賞与引当金の増減額 (減少:)		571	7,734	11,711
受取利息及び受取配当金		24,541	27,887	37,188
支払利息		5,413	2,927	9,880
関係会社出資金売却益		-	13,986	-
投資有価証券売却益		-	-	100
固定資産売却益		-	7,755	-
固定資産除売却損		9,435	35,504	14,740
ゴルフ会員権売却損		-	1,050	-
売上債権の増減額 (増加:)		184,150	199,239	102,738
たな卸資産の増減額 (増加:)		201,260	42,633	91,877
その他資産の増加額		241,591	250,582	29,081
仕入債務等の増減額 (減少:)		2,906	109,875	4,377
その他負債の増加額		240,629	200,422	34,460
長期前払費用の償却額		11,762	11,166	22,333
役員賞与の支払額		2,000	15,000	2,000
小計		557,412	535,882	1,244,835
利息及び配当金の受取額		24,541	27,887	37,188
利息の支払額		5,152	2,733	9,323
法人税等の支払額		131,521	106,828	242,773
営業活動によるキャッシュ・フロー		445,280	454,207	1,029,927

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
定期預金の預入による支 出		3,604	3,601	7,207
定期預金の払出による収 入		-	22,400	16,209
子会社株式の取得による 支出		30,000	16,367	30,000
関係会社出資金の売却に よる収入		-	73,153	-
投資有価証券の売却によ る収入		-	-	611
貸付による支出		500	-	2,500
貸付金の回収による収入		3,001	4,168	7,008
その他の投資にかかる支 出		726	1,208	1,333
その他の投資にかかる収 入		709	12,280	1,617
有形固定資産の取得によ る支出		212,266	319,540	587,042
有形固定資産の売却によ る収入		386	28,992	-
無形固定資産の取得によ る支出		5,793	21,584	43,026
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		248,791	221,306	645,661

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金の純増減額		3,000	38,000	6,000
長期借入金の返済による 支出		115,668	62,500	236,620
自己株式の取得による支 出		2,953	288,087	3,521
配当金の支払額		58,741	68,505	58,741
少数株主への配当金の支 払額		3,180	3,120	3,180
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		183,542	384,213	308,063
現金及び現金同等物に係る 換算差額		4,027	18,037	10,012
現金及び現金同等物の増減 額		16,973	133,274	66,189
現金及び現金同等物の期首 残高		1,487,933	1,554,123	1,487,933
連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物増加高		-	22,019	-
現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高		1,504,907	1,442,868	1,554,123

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 瀋陽日新気化器有限公司(中国) ニッキアメリカINC.(米国) 田島精密工業(株) (株)日気サービス ニッキ・テクノ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)ニッキ ソルテック 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 会社名 常州光日精機有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(泰華化油器股份有限公司、(株)ニッキ ソルテック)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用の関連会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち瀋陽日新気化器有限公司とニッキアメリカINC.の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 瀋陽日新気化器有限公司(中国) ニッキアメリカINC.(米国) 田島精密工業(株) (株)日気サービス ニッキ・テクノ(株) (株)ニッキ ソルテック (株)ニッキ ソルテックについては重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)ニッキコリア(韓国) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(泰華化油器股份有限公司、(株)ニッキコリア)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3)</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 瀋陽日新気化器有限公司(中国) ニッキアメリカINC.(米国) 田島精密工業(株) (株)日気サービス ニッキ・テクノ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)ニッキ ソルテック 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 会社名 常州光日精機有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(泰華化油器股份有限公司、(株)ニッキ ソルテック)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用の関連会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である瀋陽日新気化器有限公司とニッキアメリカINC.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p> 提出会社及び国内連結子会社は定率法</p> <p> ただし、賃貸資産に係る建物及び構築物、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法</p> <p> なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を適用している。</p> <p> 在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法である。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p> 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p> 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p> 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p> 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p> 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 提出会社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理している。</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 提出会社が役員の退職慰労金の支給に備えるもので、内規に基づく中間期末要支給見積額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理している。</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 提出会社が役員の退職慰労金の支給に備えるもので、内規に基づく期末要支給見積額を計上している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社の資産及び負債、費用及び収益は在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社の資産及び負債、費用及び収益は在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,257,453千円</p> <p>2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりである。 (1) 担保提供資産 (イ) 建物 359,671千円 (ロ) 土地 142,056千円 (ハ) 定期預金 10,000千円 (2) 担保対応債務 長期借入金 205,452千円 (うち1年内返済予定 183,452千円)</p> <p>3 . 当社及び連結子会社(株)日気サービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越限度額 420,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 420,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,191,720千円</p> <p>2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりである。 (1) 担保提供資産 (イ) 建物 261,649千円 (ロ) 土地 142,056千円 (ハ) 定期預金 10,000千円 (2) 担保対応債務 長期借入金 22,000千円 (うち1年内返済予定 22,000千円)</p> <p>3 . 当社及び連結子会社(株)日気サービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越限度額 520,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 520,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,555,663千円</p> <p>2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりである。 (1) 担保提供資産 (イ) 建物 264,386千円 (ロ) 土地 142,056千円 (ハ) 定期預金 10,000千円 (2) 担保対応債務 長期借入金 84,500千円 (うち1年内返済予定 84,500千円)</p> <p>3 . 当社及び連結子会社(株)日気サービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越限度額 420,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 420,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>支払運賃梱包費</td><td>85,057千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>248,709千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>28,555千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>38,113千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>27,838千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>20,873千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>155,238千円</td></tr> <tr><td>クレーム処理費</td><td>137,281千円</td></tr> </table>	支払運賃梱包費	85,057千円	給料手当	248,709千円	減価償却費	28,555千円	賞与引当金	38,113千円	繰入額		退職給付引当金繰入額	27,838千円	役員退職引当金繰入額	20,873千円	研究開発費	155,238千円	クレーム処理費	137,281千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>支払運賃梱包費</td><td>69,076千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>241,174千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>27,253千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>38,605千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>25,233千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>32,609千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>130,810千円</td></tr> <tr><td>クレーム処理費</td><td>25,396千円</td></tr> </table>	支払運賃梱包費	69,076千円	給料手当	241,174千円	減価償却費	27,253千円	賞与引当金	38,605千円	繰入額		退職給付引当金繰入額	25,233千円	役員退職引当金繰入額	32,609千円	研究開発費	130,810千円	クレーム処理費	25,396千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>支払運賃梱包費</td><td>158,206千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>342,185千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>57,606千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>38,603千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>61,251千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>30,517千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>266,654千円</td></tr> <tr><td>クレーム処理費</td><td>201,520千円</td></tr> </table>	支払運賃梱包費	158,206千円	給料手当	342,185千円	減価償却費	57,606千円	賞与引当金	38,603千円	繰入額		退職給付引当金繰入額	61,251千円	役員退職引当金繰入額	30,517千円	研究開発費	266,654千円	クレーム処理費	201,520千円
支払運賃梱包費	85,057千円																																																							
給料手当	248,709千円																																																							
減価償却費	28,555千円																																																							
賞与引当金	38,113千円																																																							
繰入額																																																								
退職給付引当金繰入額	27,838千円																																																							
役員退職引当金繰入額	20,873千円																																																							
研究開発費	155,238千円																																																							
クレーム処理費	137,281千円																																																							
支払運賃梱包費	69,076千円																																																							
給料手当	241,174千円																																																							
減価償却費	27,253千円																																																							
賞与引当金	38,605千円																																																							
繰入額																																																								
退職給付引当金繰入額	25,233千円																																																							
役員退職引当金繰入額	32,609千円																																																							
研究開発費	130,810千円																																																							
クレーム処理費	25,396千円																																																							
支払運賃梱包費	158,206千円																																																							
給料手当	342,185千円																																																							
減価償却費	57,606千円																																																							
賞与引当金	38,603千円																																																							
繰入額																																																								
退職給付引当金繰入額	61,251千円																																																							
役員退職引当金繰入額	30,517千円																																																							
研究開発費	266,654千円																																																							
クレーム処理費	201,520千円																																																							
2	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7,734千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>21千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	7,734千円	その他	21千円	2																																																		
建物及び構築物	7,734千円																																																							
その他	21千円																																																							
<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8,975千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>460千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	8,975千円	その他	460千円	<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>51千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8,001千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>27,451千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	51千円	機械装置及び運搬具	8,001千円	その他	27,451千円	<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>13,895千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>835千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	13,895千円	その他	835千円																																								
機械装置及び運搬具	8,975千円																																																							
その他	460千円																																																							
建物及び構築物	51千円																																																							
機械装置及び運搬具	8,001千円																																																							
その他	27,451千円																																																							
機械装置及び運搬具	13,895千円																																																							
その他	835千円																																																							
4 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	4 同 左	4																																																						

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>従業員奨励福祉基金</p> <p>中国の法定積立金で従業員の非経常的な奨励金（特別貢献賞与、年末賞与等）及び集団福利（従業員宿舍の購入等）に使用されるものである。利益処分後、流動負債に計上している。</p>	<p>従業員奨励福祉基金</p> <p>同 左</p>	<p>従業員奨励福祉基金</p> <p>同 左</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結 会計期間末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の 金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結 会計期間末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の 金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係
現金及び預金勘定 965,583千円 短期貸付金に含ま れる売戻し条件付 き現先 599,132 計 <u>1,564,715</u>	現金及び預金勘定 671,711千円 短期貸付金に含ま れる売戻し条件付 き現先 799,559 計 <u>1,471,271</u>	現金及び預金勘定 502,292千円 短期貸付金に含ま れる売戻し条件付 1,099,033 き現先 計 <u>1,601,326</u>
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 59,808	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 28,403	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 47,202
現金及び現金同 等物 <u>1,504,907</u>	現金及び現金同 等物 <u>1,442,868</u>	現金及び現金同 等物 <u>1,554,123</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>366,438</td> <td>206,089</td> <td>160,348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>366,438</td> <td>206,089</td> <td>160,348</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	366,438	206,089	160,348	合計	366,438	206,089	160,348	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>310,383</td> <td>186,001</td> <td>124,382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310,383</td> <td>186,001</td> <td>124,382</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	310,383	186,001	124,382	合計	310,383	186,001	124,382	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>319,960</td> <td>180,056</td> <td>139,904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>319,960</td> <td>180,056</td> <td>139,904</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	319,960	180,056	139,904	合計	319,960	180,056	139,904
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他	366,438	206,089	160,348																																			
合計	366,438	206,089	160,348																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他	310,383	186,001	124,382																																			
合計	310,383	186,001	124,382																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
その他	319,960	180,056	139,904																																			
合計	319,960	180,056	139,904																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>59,227千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101,120千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,348千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	59,227千円	1年超	101,120千円	合計	160,348千円	<p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48,623千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,758千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,382千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	48,623千円	1年超	75,758千円	合計	124,382千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55,228千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84,676千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,904千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	55,228千円	1年超	84,676千円	合計	139,904千円																		
1年内	59,227千円																																					
1年超	101,120千円																																					
合計	160,348千円																																					
1年内	48,623千円																																					
1年超	75,758千円																																					
合計	124,382千円																																					
1年内	55,228千円																																					
1年超	84,676千円																																					
合計	139,904千円																																					
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,322千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,322千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>	支払リース料	33,322千円	減価償却費相当額	33,322千円	<p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,590千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,590千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	支払リース料	29,590千円	減価償却費相当額	29,590千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64,703千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64,703千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	支払リース料	64,703千円	減価償却費相当額	64,703千円																								
支払リース料	33,322千円																																					
減価償却費相当額	33,322千円																																					
支払リース料	29,590千円																																					
減価償却費相当額	29,590千円																																					
支払リース料	64,703千円																																					
減価償却費相当額	64,703千円																																					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	532,097	1,422,561	890,464
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	430	430	-
合計	532,527	1,422,991	890,464

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,154千円

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	532,007	1,889,590	1,357,583
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	532,007	1,889,590	1,357,583

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式 1,154千円

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	532,007	1,468,762	936,755
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	532,007	1,468,762	936,755

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式 1,154千円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日現在)

当社グループは、全くデリバティブ取引を行っていないので該当事項はない。

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

当社グループは、全くデリバティブ取引を行っていないので該当事項はない。

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日現在)

当社グループは、全くデリバティブ取引を行っていないので該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	自動車機器事業 (千円)	ガス機器事業 (千円)	汎用機器事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,016,666	1,671,463	2,197,397	254,418	6,139,945	-	6,139,945
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,016,666	1,671,463	2,197,397	254,418	6,139,945	-	6,139,945
営業費用	1,944,447	1,529,424	2,284,269	74,141	5,832,283	98,296	5,930,579
営業利益(又は営業損失)	72,218	142,038	86,871	180,276	307,661	(98,296)	209,365

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車機器事業	スロットルボディ、気化器、アクセルワイヤユニット、アクチュエータ
ガス機器事業	E C U (電子制御装置)、ミキサー、ペーパーライザ
汎用機器事業	汎用気化器(農業用、産業用)、船舶用気化器、二輪用気化器
不動産賃貸事業	不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、98,296千円である。その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	自動車機器事業 (千円)	ガス機器事業 (千円)	汎用機器事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,840,102	1,798,510	2,636,016	247,224	6,521,853	-	6,521,853
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,840,102	1,798,510	2,636,016	247,224	6,521,853	-	6,521,853
営業費用	1,738,422	1,570,707	2,588,443	60,551	5,958,124	93,004	6,051,128
営業利益(又は営業損失)	101,679	227,803	47,573	186,672	563,728	(93,004)	470,724

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車機器事業	スロットルボディ、気化器、アクセルワイヤユニット、アクチュエータ
ガス機器事業	E C U (電子制御装置)、ミキサー、ペーパーライザ
汎用機器事業	汎用気化器(農業用、産業用)、船舶用気化器、二輪用気化器
不動産賃貸事業	不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、93,004千円である。その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	自動車機器事業 (千円)	ガス機器事業 (千円)	汎用機器事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,812,682	3,399,051	4,727,818	508,836	12,448,388	-	12,448,388
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,812,682	3,399,051	4,727,818	508,836	12,448,388	-	12,448,388
営業費用	3,636,350	3,134,631	4,937,236	125,023	11,833,241	197,587	12,030,829
営業利益(又は営業損失)	176,331	264,419	209,417	383,812	615,146	(197,587)	417,558

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車機器事業	スロットルボディ、気化器、アクセルワイヤユニット、アクチュエータ
ガス機器事業	ECU(電子制御装置)、ミキサー、ペーパーライザ
汎用機器事業	汎用気化器(農業用、産業用)、船舶用気化器、二輪用気化器
不動産賃貸事業	不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、197,587千円である。その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,950,537	153,466	1,035,941	6,139,945	-	6,139,945
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,104,976	127,638	-	1,232,614	(1,232,614)	-
計	6,055,513	281,104	1,035,941	7,372,559	(1,232,614)	6,139,945
営業費用	5,799,209	261,950	995,745	7,056,905	(1,126,325)	5,930,579
営業利益(又は営業損失)	256,303	19,154	40,195	315,653	(106,288)	209,365

(注) 1. 所在地は、在外子会社の所在する国により区分している。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は98,296千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,002,286	195,957	1,323,608	6,521,853	-	6,521,853
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,208,760	225,392	-	1,434,152	(1,434,152)	-
計	6,211,046	421,349	1,323,608	7,956,005	(1,434,152)	6,521,853
営業費用	5,731,006	394,020	1,275,011	7,400,038	(1,348,909)	6,051,128
営業利益（又は営業損失 ）	480,040	27,329	48,597	555,967	(85,242)	470,724

（注）1．所在地は、在外子会社の所在する国により区分している。

2．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は93,004千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,034,588	282,768	2,131,031	12,448,388	-	12,448,388
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,285,885	223,806	-	2,509,692	(2,509,692)	-
計	12,320,473	506,574	2,131,031	14,958,080	(2,509,692)	12,448,388
営業費用	11,768,552	482,622	2,052,477	14,303,652	(2,272,823)	12,030,829
営業利益（又は営業損失 ）	551,921	23,952	78,554	654,427	(236,868)	417,558

（注）1．所在地は、在外子会社の所在する国により区分している。

2．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は197,587千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	米国	韓国	その他	計
海外売上高（千円）	1,918,767	584,985	353,845	2,857,597
連結売上高（千円）				6,139,945
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	31.3	9.5	5.8	46.5

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 米国

(2) 韓国

(3) その他.....中近東、東南アジア、中国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	米国	韓国	その他	計
海外売上高（千円）	2,130,687	226,265	454,532	2,811,484
連結売上高（千円）				6,521,853
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	32.7	3.5	6.9	43.1

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 米国

(2) 韓国

(3) その他.....中近東、東南アジア、中国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	米国	韓国	その他	計
海外売上高（千円）	4,117,096	1,173,388	631,198	5,921,682
連結売上高（千円）				12,448,388
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	33.1	9.4	5.1	47.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 米国

(2) 韓国

(3) その他.....中近東、東南アジア、中国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 453円66銭 1株当たり中間純利益 17円30銭	1株当たり純資産額 534円99銭 1株当たり中間純利益 33円46銭	1株当たり純資産額 478円96銭 1株当たり当期純利益 41円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	171,142	324,168	427,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	15,000
(うち利益処分による役員賞与)	(-)	(-)	(15,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	171,142	324,168	412,415
期中平均株式数(千株)	9,891	9,685	9,890

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>北米汎用機器生産子会社の設立</p> <p>当社は、平成17年11月2日開催の臨時取締役会において、北米での汎用機器生産、販売を行うため、子会社を設立することを決議した。</p> <p>新会社の概要は次のとおりであり、平成18年12月から営業を開始する予定である。</p> <p><新会社の概要></p> <p>社 名：Nikki America Fuel Systems, LLC (NAFS, LLC)</p> <p>所 在 地：アメリカ合衆国アラバマ州オーバン市 Industrial Technology Park, Auburn City, Alabama State, USA</p> <p>事業内容：気化器及びその他エンジン用燃料供給装置の製造、販売</p> <p>設立予定：平成17年11月</p> <p>株 主：Nikki America Inc.(当社100%子会社) 70%出資 Briggs & Stratton Corp. 30%出資</p> <p>代 表 者：経営最高責任者(CEO) 荏原庸二 (当社顧問)</p> <p>資 本 金：3百万米ドル</p>	

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		610,997		78,219		48,714	
2.受取手形		65,520		73,857		85,090	
3.売掛金		2,490,614		2,879,505		2,614,390	
4.たな卸資産		912,088		798,637		863,173	
5.短期貸付金		616,508		837,197		1,126,256	
6.その他	3	402,984		408,685		208,153	
貸倒引当金		15,442		15,832		18,807	
流動資産合計		5,083,271	46.6	5,060,270	44.3	4,926,972	45.5
固定資産							
1.有形固定資産	2						
建物	1	2,123,680		2,030,751		2,066,403	
機械及び装置		889,910		923,910		903,572	
工具器具備品		488,393		541,383		502,349	
建設仮勘定		37,371		140,375		40,458	
その他	1	212,643		222,866		210,879	
有形固定資産合計		3,751,999	34.4	3,859,287	33.8	3,723,662	34.4
2.無形固定資産		102,616	1.0	148,436	1.3	149,479	1.4
3.投資その他の資産							
投資有価証券		1,598,325		2,081,812		1,644,616	
その他		363,802		270,937		375,782	
投資その他の資産 合計		1,962,128	18.0	2,352,749	20.6	2,020,398	18.7
固定資産合計		5,816,743	53.4	6,360,473	55.7	5,893,540	54.5
資産合計		10,900,015	100.0	11,420,743	100.0	10,820,513	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		1,293,430		1,214,460		1,321,254		
2. 買掛金		686,996		703,788		710,483		
3. 短期借入金	1	571,052		462,000		474,500		
4. 未払法人税等		82,100		169,695		81,042		
5. 賞与引当金		189,104		187,716		197,811		
6. 設備関係支払手形		210,747		319,382		163,948		
7. その他	3	489,542		651,369		439,359		
流動負債合計		3,522,972	32.3	3,708,411	32.5	3,388,397	31.3	
固定負債								
1. 社債		100,000		-		-		
2. 長期借入金	1	22,000		-		-		
3. 繰延税金負債		250,990		308,796		137,940		
4. 退職給付引当金		1,944,676		2,017,089		1,983,651		
5. 役員退職引当金		125,687		105,198		139,139		
6. 預り敷金		731,735		731,735		731,735		
固定負債合計		3,175,089	29.2	3,162,819	27.7	2,992,465	27.7	
負債合計		6,698,061	61.5	6,871,231	60.2	6,380,863	59.0	
(資本の部)								
資本金								
資本金		500,000	4.6	500,000	4.4	500,000	4.6	
資本剰余金								
1. 資本準備金		26,902		26,902		26,902		
資本剰余金合計		26,902	0.2	26,902	0.2	26,902	0.2	
利益剰余金								
1. 利益準備金		125,000		125,000		125,000		
2. 任意積立金		2,306,800		2,306,800		2,306,800		
3. 中間(当期)未処分利益		718,314		1,077,060		929,081		
利益剰余金合計		3,150,114	28.9	3,508,860	30.7	3,360,881	31.1	
その他有価証券評価差額金		528,935	4.8	806,404	7.1	556,432	5.1	
自己株式		3,998	0.0	292,654	2.6	4,567	0.0	
資本合計		4,201,953	38.5	4,549,512	39.8	4,439,649	41.0	
負債・資本合計		10,900,015	100.0	11,420,743	100.0	10,820,513	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,982,587	100.0	6,035,403	100.0	12,139,364	100.0
売上原価		5,013,722	83.8	4,987,470	82.6	10,311,136	84.9
売上総利益		968,864	16.2	1,047,932	17.4	1,828,227	15.1
販売費及び一般管理費		867,388	14.5	724,611	12.0	1,599,329	13.2
営業利益		101,475	1.7	323,320	5.4	228,897	1.9
営業外収益	1	99,457	1.7	107,153	1.7	126,563	1.0
営業外費用	2	11,863	0.2	6,213	0.1	17,518	0.1
経常利益		189,070	3.2	424,260	7.0	337,943	2.8
特別利益	3	2,618	0.0	5,215	0.1	-	-
特別損失	4	9,420	0.2	36,554	0.6	11,047	0.1
税引前中間(当期)純利益		182,268	3.0	392,921	6.5	326,896	2.7
法人税、住民税及び事業税	6	75,000		160,000		140,000	
法人税等調整額		-	1.2	-	2.6	131,139	0.1
中間(当期)純利益		107,268	1.8	232,921	3.9	318,035	2.6
前期繰越利益		611,045		844,138		611,045	
中間(当期)未処分利益		718,314		1,077,060		929,081	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 但し、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を 除く)及び賃貸用資産に係る 建物並びに構築物は定額法を 採用している。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、ソフトウェアの減価 償却の方法は、社内における 利用可能期間(5年)に基づく 定額法によっている。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるもので、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理している。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるもので、内規に基づいて計上している。</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により行っている。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同 左</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるもので、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理している。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同 左</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>1. 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>(イ) 建物 273,400千円</p> <p>(ロ) 土地(有形固定資産「その他」) 142,056千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>(イ)、(ロ)に対応する債務</p> <p>一年以内返済長期借入金(流動負債「短期借入金」) 181,052千円</p> <p>長期借入金 22,000千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,774,697千円</p> <p>3. 仮払消費税等及び仮受消費税等は両建て表示しており、流動資産の「その他」に含まれている仮払消費税等は223,089千円であり流動負債の「その他」に含まれている仮受消費税等は215,976千円である。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額 400,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 400,000千円</p>	<p>1. 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>(イ) 建物 261,649千円</p> <p>(ロ) 土地(有形固定資産「その他」) 142,056千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>(イ)、(ロ)に対応する債務</p> <p>一年以内返済長期借入金(流動負債「短期借入金」) 22,000千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,685,911千円</p> <p>3. 仮払消費税等及び仮受消費税等は両建て表示しており、流動資産の「その他」に含まれている仮払消費税等は215,091千円であり流動負債の「その他」に含まれている仮受消費税等は228,921千円である。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額 500,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 500,000千円</p>	<p>1. 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>(イ) 建物 264,386千円</p> <p>(ロ) 土地(有形固定資産「その他」) 142,056千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>(イ)、(ロ)に対応する債務</p> <p>一年以内返済長期借入金(流動負債「短期借入金」) 84,500千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,067,910千円</p> <p>3.</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額 400,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 400,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 6,514千円</p> <p>受取配当金 25,342千円</p> <p>技術指導料収入 16,462千円</p> <p>為替差益 46,728千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 5,420千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 2,618千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>機械及び装置 8,937千円</p> <p>工具器具備品 445千円</p> <p>その他 38千円</p> <p>計 9,420千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 254,786千円</p> <p>無形固定資産 14,679千円</p> <p>6. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 4,361千円</p> <p>受取配当金 35,377千円</p> <p>技術指導料収入 11,107千円</p> <p>為替差益 52,056千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 3,177千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 2,974千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>機械及び装置 8,001千円</p> <p>工具器具備品 27,451千円</p> <p>その他 51千円</p> <p>計 35,504千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 270,592千円</p> <p>無形固定資産 22,600千円</p> <p>6. 同 左</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 10,256千円</p> <p>受取配当金 33,918千円</p> <p>技術指導料収入 35,470千円</p> <p>為替差益 38,471千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 9,549千円</p> <p>3.</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>機械及び装置 10,201千円</p> <p>工具器具備品 807千円</p> <p>その他 38千円</p> <p>計 11,047千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 575,296千円</p> <p>無形固定資産 34,993千円</p> <p>6.</p>

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>366,438</td> <td>206,089</td> <td>160,348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>366,438</td> <td>206,089</td> <td>160,348</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	366,438	206,089	160,348	合計	366,438	206,089	160,348	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>310,383</td> <td>186,001</td> <td>124,382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310,383</td> <td>186,001</td> <td>124,382</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	310,383	186,001	124,382	合計	310,383	186,001	124,382	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>319,960</td> <td>180,056</td> <td>139,904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>319,960</td> <td>180,056</td> <td>139,904</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	319,960	180,056	139,904	合計	319,960	180,056	139,904
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
	工具器具備品	366,438	206,089	160,348																																			
合計	366,438	206,089	160,348																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																				
工具器具備品	310,383	186,001	124,382																																				
合計	310,383	186,001	124,382																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
工具器具備品	319,960	180,056	139,904																																				
合計	319,960	180,056	139,904																																				
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>59,227千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101,120千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,348千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	59,227千円	1年超	101,120千円	合計	160,348千円	<p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48,623千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,758千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,382千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	48,623千円	1年超	75,758千円	合計	124,382千円	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55,228千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84,676千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,904千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	55,228千円	1年超	84,676千円	合計	139,904千円																			
1年内	59,227千円																																						
1年超	101,120千円																																						
合計	160,348千円																																						
1年内	48,623千円																																						
1年超	75,758千円																																						
合計	124,382千円																																						
1年内	55,228千円																																						
1年超	84,676千円																																						
合計	139,904千円																																						
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p>	<p>(注) 同 左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p>																																					
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,682千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,682千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32,682千円	減価償却費相当額	32,682千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,590千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,590千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,590千円	減価償却費相当額	29,590千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64,703千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64,703千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	64,703千円	減価償却費相当額	64,703千円																									
支払リース料	32,682千円																																						
減価償却費相当額	32,682千円																																						
支払リース料	29,590千円																																						
減価償却費相当額	29,590千円																																						
支払リース料	64,703千円																																						
減価償却費相当額	64,703千円																																						
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>北米汎用機器生産子会社の設立</p> <p>当社は、平成17年11月2日開催の臨時取締役会において、北米での汎用機器生産、販売を行うため、子会社を設立することを決議した。</p> <p>新会社の概要は次のとおりであり、平成18年12月から営業を開始する予定である。</p> <p>< 新会社の概要 ></p> <p>社 名 : Nikki America Fuel Systems, LLC (NAFS, LLC)</p> <p>所 在 地 : アメリカ合衆国アラバマ州オーバン市 Industrial Technology Park, Auburn City, Alabama State, USA</p> <p>事業内容 : 気化器及びその他エンジン用燃料供給装置の製造、販売</p> <p>設立予定 : 平成17年11月</p> <p>株 主 : Nikki America Inc.(当社100%子会社) 70%出資 Briggs & Stratton Corp. 30%出資</p> <p>代 表 者 : 経営最高責任者 (CEO) 荏原庸二 (当社顧問)</p> <p>資 本 金 : 3百万米ドル</p>	

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第114期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社ニッキ
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 轟 茂道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡村 健司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッキの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッキ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社ニッキ
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 轟 茂道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡村 健司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッキの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッキ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社ニッキ
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 轟 茂道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡村 健司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッキの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第114期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッキの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社ニッキ
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 轟 茂道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡村 健司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッキの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第115期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッキの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。